

令和7・8年度において、角田市で行われる測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。(正しく入力できていない場合もピンク色になります)
 エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
 行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

- (1) 郵便番号 1234567
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (2) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (3) 商号又は名称フリガナ ニホンケンセツカブシキガイシャ
例) カブシキガイシャズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
- (4) 商号又は名称 日本建設株式会社
例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
- (5) 代表者役職 代表取締役
正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
- (6) 代表者氏名フリガナ サトウ タロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (7) 代表者氏名 佐藤 太郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 電話番号 012-345-6789 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) F A X 番号 098-765-4321
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) メールアドレス taro.satou@xxxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。
- (11) 登記上の所在地 一致する
登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
 登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
 会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
 入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

- (1) 入札・契約権限の委任 しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (3) 住所 都道府県から入力してください。
- (4) 商号又は名称フリガナ カブシキガイシャズキグミ トウホクエイギョウショ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (5) 商号又は名称 株式会社鈴木組 東北営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
- (6) 代表者(受任者)役職 例) 所長 正式名称で入力してください。
- (7) 代表者(受任者)氏名フリガナ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (8) 代表者(受任者)氏名 姓と名は1文字分空けてください。
- (9) 電話番号 0000-00-0000 内線番号()
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (10) F A X 番号 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (11) メールアドレス @を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
 作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

- 自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
 行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。
- (1) 部署名・役職名 総務課
代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
- (2) 氏名フリガナ サトウ ハナコ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 佐藤 花子
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 郵便番号 1234567
「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (5) 住所 徳島県徳島市川内町123番地の4
都道府県から入力してください。
- (6) 電話番号 012-345-6788 内線番号()
半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号 098-765-4322
半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) メールアドレス hanako.satou@xxxxx.jp
@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
 代理申請の方は「する」を選択して、「(2)以降の行政書士情報」をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、「(1)代理申請欄」にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請 しない
リストから選択してください。
- (2) 氏名フリガナ _____
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 氏名 _____
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 行政書士登録番号 _____
例) 00000000 8桁の数字を入力してください。
- (5) 郵便番号 _____
例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。
- (6) 住所 _____
都道府県から入力してください。
- (7) 電話番号 _____
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (8) F A X番号 _____
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (9) メールアドレス _____
@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

- (1) 外資状況
該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社(外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%

- (2) 創業年月日 _____
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。1900/4/1以前の場合は、1900/4/1と入力してください。
- (3) 休業期間又は
転(廃)業の期間 _____ から _____ まで
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。
- (4) 現組織への変更
年月日 _____
例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。
- (5) 営業年数 _____ 年 年数を数字でご記入ください。
例) 10

(6) 常勤職員の数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④計	37
⑤役員等(④の内数)	5

(7) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
①株主資本 (うち外国資本)	
②評価・換算差額等	
③新株予約権	
④計(P)	0

F. 測量等実績高

登録を希望する業種の実績高を入力してください。
登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、「その他」に入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前2年度分決算」及び「直前1年度分決算」の右欄のみに入力してください。
営業年数が1年未満の場合は、直前2年度分決算期間には1900/4/1、直前2年度分決算実績高には0と入力してください。

業種区分	直前2年度分決算(千円)		直前1年度分決算(千円)		直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
	から*1 2022/4/1 まで*1 2023/3/31	から*1 2023/4/1 まで*1 2024/3/31	から*1 2023/4/1 まで*1 2024/3/31	から*1 2024/4/1 まで*1 2025/3/31	
測量		12,000		10,000	11,000
建築関係建設コンサルタント業務		0		0	0
土木関係建設コンサルタント業務		0		0	0
地質調査業務		0		0	0
補償関係コンサルタント業務		0		0	0
その他		0		0	0
合計	0	12,000	0	10,000	11,000

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

有資格者の数を入力してください。

免許等の名称	人数
構造設計一級建築士	0
設備設計一級建築士	0
一級建築士	0

二級建築	0	
建築設備士	0	
建築積算士 (建築積算資格者)	0	
一級土木施工管理技士	0	
二級土木施工管理技士	0	
測量士	6	
測量士補	2	
環境計量士	0	
不動産鑑定士	0	
不動産鑑定士補	0	
技術士	総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	0
	建設部門	0
	農業部門	0
	森林部門	0
	水産部門	0
	上下水道部門	0
	衛生工学部門	0
	電気電子部門	0
	機械部門	0
	情報工学部門	0
	総合技術監理部門 (地質調査)	0
	地質調査	0
第一種電気主任技術者	0	
伝送交換主任技術者	0	
線路主任技術者	0	
APEGエンジニア	0	
RCCM	0	
地質調査技士	0	
補償業務管理士	0	
公共用地経験者	0	
土地家屋調査士	0	
司法書士	0	

H. 業種情報

(1) テクリスの企業ID
測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、8桁又は10桁の半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード
公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、8桁の半角英数字で入力してください。

業務を希望する場合、希望、登録、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
 希望、登録欄はリストから選択してください。
 これら以外の登録等を受けている場合は、空欄に登録事業名から入力してください。

業種区分・業務	希望	登録	登録事業名	登録番号 例)00-00000	登録年月日 例)2024/4/1、R6/4/1
(3) 測量 測量一般	○		測量業者	11-111111	2024/4/1
(4) 測量 地図の調整					
(5) 測量 *1 航空測量					
(6) 建築 建築一般*2					
(7) 建築 意匠					
(8) 建築 構造			建築士事務所		
(9) 建築 暖冷房					
(10) 建築 衛生					
(11) 建築 電気					
(12) 建築 建築積算					
(13) 建築 コンサルタント業務 機械積算					
(14) 建築 コンサルタント業務 電気積算					
(15) 建築 コンサルタント業務 工事監理 (建築) *3					
(16) 建築 コンサルタント業務 工事監理 (電気) *3					
(17) 建築 コンサルタント業務 工事監理 (機械) *3					
(18) 建築 調査					
(19) 建築 耐震診断					
(20) 建築 地区計画及び地域計画					
(21) 土木 河川、砂防及び海岸・海洋			建設コンサルタント		
(22) 土木 港湾及び空港					
(23) 土木 電力土木					
(24) 土木 道路					
(25) 土木 鉄道					
(26) 土木 上水道及び工業用水					
(27) 土木 下水道					
(28) 土木 農業土木					
(29) 土木 森林土木					
(30) 土木 コンサルタント業務 水産土木					
(31) 土木 コンサルタント業務 廃棄物					
(32) 土木 造園					
(33) 土木 都市計画及び地方計画					
(34) 土木 地質					
(35) 土木 土質及び基礎					
(36) 土木 鋼構造及びコンクリート					
(37) 土木 トンネル					
(38) 土木 施工計画・施工設備及び積算					
(39) 土木 建設環境					
(40) 土木 機械					
(41) 土木 電気電子					
(42) 土木 交通量調査					

(43)	環境調査				
(44)	経済調査				
(45)	分析・解析				
(46)	宅地造成				
(47)	電算関係				
(48)	計算業務				
(49)	資料等整理				
(50)	施工管理				
(51)	地質調査			地質調査業者	
(52)	補償関係コンサルタント業務	土地調査		補償コンサルタント	
(53)		土地評価			
(54)		物件			
(55)		機械工作物			
(56)		営業補償・特殊補償			
(57)		事業損失			
(58)		補償関連			
(59)		総合補償			
(60)	不動産鑑定*			不動産鑑定業者	
(61)				土地家屋調査士	
(62)				司法書士	
(63)				計量証明事業者	
(64)					
(65)					
(66)					

*1測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

*3工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

*4「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。